

提出第 2 号

京丹後市総合サービス株式会社の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、京丹後市総合サービス株式会社の経営状況を説明する書類を別紙のとおり提出する。

令和 6 年 9 月 3 日提出

京丹後市長 中山 泰

決 算 報 告 書

第 18 期

自 令和 5 年 5 月 1 日

至 令和 6 年 4 月 30 日

京丹後市総合サービス株式会社

京丹後市弥栄町溝谷 3464 番地

【報告事項】

第 18 期（令和 5 年 5 月 1 日から令和 6 年 4 月 30 日まで）
営業報告の件

営 業 報 告 書

1 営業の概要

当社の第 18 期事業年度では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変更されその対応も緩和されましたが、新型コロナとインフルエンザの同時感染が広がる状況もありました。そうした中、特に教育・保育の現場にあつては、感染が拡大しても給食調理と放課後児童クラブ業務は継続しなければならぬことから、当該従業員については、しっかりとした感染対策と体調管理をお願いするとともに、勤務にあたっては体調を確認の上で勤務を決定するというきめ細やかな対応をしてきたところ です。

また、当社を取り巻く状況として、物価上昇に伴い食材をはじめとするさまざまな原材料の高騰の影響が続いているほか、人財確保においてはコロナ禍が明け新規求人倍率及び有効求人倍率が高水準で推移するなか就業率も上がり雇用情勢は改善の動きがみられますが、京丹後市内では人財不足により求人需要に対処できていない現状となっています。

このような状況の中、当期における業績については、売上高合計 590,157 千円（前期比 108.5%）、営業利益 15,089 千円（前期比 98.7%）となりました。

なお、業務別の業績は以下のとおりです。

〔受託業務〕

京丹後市役所からの受託では、給食調理業務については小・中学校 16 校、こども園・保育所は 6 施設でしたが、令和 6 年 4 月からは吉野小学校の閉校により 1 校が減少しています。

放課後児童クラブ運営業務は、峰山放課後児童クラブの 1 支援単位が増設となり 11 施設 13 支援単位となりました。その他、上下水道お客様センター業務、間人診療所医療事務業務、弥栄病院院内保育所業務、佐濃診療所医療事務業務、此代トイレ清掃作業など売上高は 561,450 千円（前期比 9.0%増）となりました。

民間では社会福祉法人不動園のこうりゅう虹こども園の給食調理業務など売上高 21,721 千円（前期比 0.9%減）となりました。

〔人材派遣業務〕

レイセオン社への通訳事務員、社会福祉法人みねやま福祉会の事務員など売上高 6,956 千円（前期比 1.5%減）となりました。

〔職業紹介業務〕

京丹後市社会福祉協議会の事務員で売上高 30 千円となりました。

クライアント別実績では、京丹後市役所分が 561,450 千円（前期比 9.0%増）で、京丹後市役所分以外が 28,707 千円（前期比 1.0%減）となりました。

従業員体制では、稼働社員総数は 259 名で（前期比 3 名増）、このうち女性が 252 名で（全体比 97.3%）

また年代別では 60 歳以上が 90 名で（全体比 34.7%）となっており、今後も女性及び高齢者の社会進出に貢献していきたいと考えております。

2 当社が対処すべき課題と今後の展開

求人は回復してきているものの、一方で求職者不足がさらに深刻になってきています。その要因は15歳から64歳の生産年齢人口の減少と考えていますが、今後もさらに人口減少が進む非常に厳しい推計がされています。

当社のこれからの人財確保と事業基盤の一層の強化を図るためには、多様性や柔軟な働き方を取り入れるなど、従業員一人ひとりを大切にする経営がますます重要になってくると考えています。

また、従業員の成長が持続的な企業価値向上の源泉であることから、スキルアップ研修の実施、ワーク・ライフ・バランスに配慮した就業環境の実現及び賃金等の処遇改善に努めてまいります。

3 当社の取締役及び監査役に関する事項

取締役及び監査役の状況

(令和6年4月30日現在)

会社における地位	氏 名	兼職等の状況
代表取締役	新井 清宏	京丹後市社会福祉協議会常務理事
取 締 役	蒲田 克行	京都北都信用金庫 峰山中央支店執行役員支店長
取 締 役	西山 茂門	(株)ファーストシステム 業務部長
取 締 役	山内 美幸	京都府商工会女性部連合会 副会長 京丹後市商工会女性部 部長
取 締 役	川口 誠彦	無
取 締 役	中西 俊彦	京丹後市総務部長
監 査 役	林 伯学	近畿税理士会峰山支部 副支部長
監 査 役	川戸 潤子	京丹後市会計管理者

(取締役6名、監査役2名)

【決議事項】

第 1 号議案

第 18 期（令和 5 年 5 月 1 日から令和 6 年 4 月 30 日まで）
決算報告書承認の件

貸 借 対 照 表

令和 6 年 4 月 30 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部

I 流 動 資 産

1 現 金 ・ 預 金	145,825,844
2 売 掛 金	65,757,992
3 貯 蔵 品	2,348
4 貸 倒 引 当 金	<u>△380,000</u>

流 動 資 産 合 計

211,206,184

II 固 定 資 産

1 有 形 固 定 資 産

1 車 両 運 搬 具	435,247
2 工 具 器 具 備 品	<u>415,079</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

850,326

2 無 形 固 定 資 産

1 ソ フ ト ウ ェ ア	<u>1,125,467</u>
---------------	------------------

無 形 固 定 資 産 合 計

1,125,467

3 投 資 そ の 他 の 資 産

1 長 期 前 払 費 用	<u>69,533</u>
---------------	---------------

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

69,533

固 定 資 産 合 計

2,045,326

資 産 合 計

213,251,510

負債の部

I 流動負債

1 未払法人税等	2,091,300	
2 未払費用	45,826,041	
3 預り金	6,417,029	
4 未払消費税等	<u>15,475,200</u>	
流動負債合計		<u>69,809,570</u>
負債合計		<u>69,809,570</u>

純資産の部

I 株主資本

1 資本金	<u>20,000,000</u>	20,000,000
2 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
1 別途積立金	50,000,000	
2 繰越利益剰余金	<u>73,441,940</u>	
利益剰余金合計		<u>123,441,940</u>
株主資本合計		<u>143,441,940</u>
純資産合計		<u>143,441,940</u>
負債・純資産合計		<u><u>213,251,510</u></u>

損 益 計 算 書

自 令和 5年 5月 1日
至 令和 6年 4月30日

(単位：円)

I 売	上	高			
1 派 遣	売	上	高	6,956,355	
2 受 託	売	上	高	583,171,025	
3 紹 介	売	上	高	30,000	590,157,380
II 売	上	原	価		
1 派 遣	労 働 者	給 料		4,314,190	
2 派 遣	労 働 者	賞 与		305,300	
3 派 遣	労 働	交 通 費		272,626	
4 派 遣	法 定	福 利 費		717,774	
5 派 遣	福 利	厚 生 費		14,574	
6 当 期	製 品	製 造 原 価		506,907,141	512,531,605
		売 上 総 利 益			77,625,775
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1 役 員	報 酬			960,000	
2 給 料	手 当			23,422,217	
3 賞 与	手 当			10,311,000	
4 法 定	福 利 費			6,965,546	
5 福 利	厚 生 費			2,243,604	
6 教 育	研 修 費			175,166	
7 広 告	宣 伝 費			194,338	
8 接 待	交 際 費			30,395	
9 会 議	費			3,984	
10 旅 費	交 通 費			767,698	
11 通 信	費			995,285	
12 消 耗	品 費			1,750,979	
13 事 務	用 品 費			1,689,961	
14 修 繕	費			65,741	
15 水 道	光 熱 費			403,856	
16 新 聞	図 書 費			42,000	
17 諸 会	費			100,500	
18 支 払	手 数 料			540,657	
19 車 両	費			541,858	
20 賃 借	料			854,846	
21 リ ー	ス 料			1,592,800	
22 保 險	料			5,313,138	
23 租 税	公 課			1,050,540	
24 減 価	償 却 費			1,665,822	
25 保 守	費			795,025	

26 貸倒引当金繰入	60,000	62,536,956
営業利益		15,088,819
IV 営業外収益		
1 受取利息	2,278	
2 雑収入	279,064	281,342
V 営業外費用		
1 雑損失	4,254	4,254
経常利益		15,365,907
VI 特別損失		
1 寄付金（市）	100,000	100,000
税引前当期純利益		15,265,907
法人税等		3,922,339
当期純利益		11,343,568

受 託 原 価 報 告 書

自 令和 5年 5月 1日
至 令和 6年 4月 30日

(単位：円)

I 労 務 費		
1 受 託 給 食 給 料	168,943,950	
2 受 託 給 食 賞 与	34,076,800	
3 受 託 清 掃 給 料	124,268	
4 受 託 清 掃 賞 与	41,000	
5 受 託 学 童 給 料	113,302,295	
6 受 託 学 童 賞 与	15,029,600	
7 受 託 診 療 所 給 与	4,553,909	
8 受 託 診 療 所 賞 与	1,211,200	
9 受 託 水 道 給 料	18,655,015	
10 受 託 水 道 賞 与	4,507,400	
11 受 託 学 童 法 定 福 利 費	12,604,408	
12 受 託 学 童 福 利 厚 生 費	414,091	
13 受 託 給 食 法 定 福 利 費	31,105,145	
14 受 託 給 食 福 利 厚 生 費	4,259,772	
15 受 託 診 療 所 法 定 福 利 費	1,043,434	
16 受 託 診 療 所 福 利 厚 生 費	8,425	
17 受 託 水 道 法 定 福 利 費	3,858,044	
18 受 託 水 道 福 利 厚 生 費	160,019	
19 受 託 院 内 保 育 給 料	8,543,754	
20 受 託 院 内 賞 与	1,944,800	
21 受 託 院 内 保 育 法 定 福 利 費	1,848,030	
22 受 託 院 内 保 育 福 利 厚 生 費	43,632	
23 受 託 ICT 支 援 給 料	4,999,396	
24 受 託 ICT 支 援 賞 与	940,800	
25 受 託 ICT 支 援 法 定 福 利 費	1,004,381	
26 受 託 ICT 支 援 福 利 厚 生 費	24,782	
27 受 託 労 働 者 給 料	1,220,928	
28 受 託 労 働 者 賞 与	89,000	
29 受 託 労 働 者 福 利 厚 生 費	2,728	434,561,006
II 外 注 費		
1 受 託 水 道 外 注 費	14,916,188	14,916,188
III 受 託 経 費		
1 受 託 労 働 交 通 費	136,006	
2 受 託 給 食 消 耗 品	10,191,345	
3 受 託 給 食 交 通 費	6,068,119	
4 受 託 給 食 賃 借 料	8,781,641	
5 受 託 給 食 保 険 料	559,200	

6 受託給食通信費	779,385	
7 受託学童消耗品費	5,159,636	
8 受託学童交通費	4,582,122	
9 受託学童施設賃借料	8,763,277	
10 受託学童通信費	1,429,436	
11 受託学童水道光熱費	475,982	
12 受託学童保険料	52,390	
13 受託院内消耗品	8,468	
14 受託院内保育交通費	310,518	
15 受託院内保育通信費	77,988	
16 受託清掃交通費	16,697	
17 受託ICT支援交通費	223,976	
18 受託診療所交通	162,210	
19 受託業務諸材料	12,054	
20 受託こうりゅう虹食材費	6,297,717	
21 受託診療所消耗品費	59,594	
22 受託水道賃借料	1,369,200	
23 受託水道保険料	328,280	
24 受託水道消耗品費	30,836	
25 受託水道車両費	838,766	
26 受託水道通信費	53,056	
27 受託水道交通費	662,048	57,429,947
当期総受託費用		506,907,141
当期製品製造原価		506,907,141

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 5年 5月 1日
至 令和 6年 4月30日

(単位：円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	20,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	50,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	62,098,372
	当期変動額	当期純利益
	当期末残高	11,343,568
		73,441,940
利益剰余金合計	当期首残高	112,098,372
	当期変動額	11,343,568
	当期末残高	123,441,940
株主資本合計	当期首残高	132,098,372
	当期変動額	11,343,568
	当期末残高	143,441,940
純資産合計	当期首残高	132,098,372
	当期変動額	11,343,568
	当期末残高	143,441,940

個 別 注 記 表

自 令和 5年 5月 1日
至 令和 6年 4月30日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・・・定額法

(2) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,352,691円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 400株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0株

当期末株式数（発行済普通株式） 400株

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 358,604円85銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 28,358円92銭

令和 6 年 6 月 24 日

京丹後市総合サービス株式会社

代表取締役 新井 清宏

取締役 蒲田 克行

取締役 西山 茂門

取締役 山内 美幸

取締役 川口 誠彦

取締役 中西 俊彦

監査報告書

私たちは、令和5年5月1日から令和6年4月30日までの第18期事業年度における業務及び財務の監査を行い、その結果につき、次の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

監査役は、取締役会に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財務の状況、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び付属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書は法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 取締役の業務遂行についても、定款に違反する事実は認められません。

令和6年6月21日

京丹後市総合サービス株式会社

監査役

林 伯学



監査役

川戸 潤子



【決議事項】

第2号議案

第19期（令和6年5月1日から令和7年4月30日まで）
営業計画に関する件

第19期 営業計画書

§1 第19期営業方針

第19期におきましても当社の経営理念、基本方針により営業展開をしていくとともに、コンプライアンスに基づいた事業展開をしてまいります。

§2 第19期営業計画

1 受託業務について

- ① 京丹後市立小中学校(15校)の給食調理業務
- ② 京丹後市立保育所(4所)、京丹後市立認定こども園(2園)の給食調理業務
- ③ 社会福祉法人 不動園（こうりゅう虹こども園）給食調理業務
- ④ 放課後児童クラブの運営業務（11施設13支援単位）
- ⑤ 京丹後市水道料金・下水道使用料収納業務（上下水道お客様センター）
- ⑥ 間人診療所医療事務業務
- ⑦ 佐濃診療所医療事務業務
- ⑧ 京丹後市立弥栄病院院内保育所管理・運営業務
- ⑨ ICT支援員業務
- ⑩ 筑波大学フレイル検診業務
- ⑪ 此代公衆トイレ清掃業務
- ⑫ テンキテンキ村清掃業務
- ⑬ 三省工業・三省カーボン（株）清掃業務

2 職業紹介業及び人材派遣業について

1) 有料職業紹介業務の実施

2) 紹介予定派遣及び人材派遣業の実施

- ① レイセオン社 通訳事務業務
- ② 社会福祉法人 みねやま福祉会事務業務

3 民間企業に対する営業活動の実施

民間売上目標額	受託業務	23,400,000 円
	派遣業務	7,100,000 円
	紹介業務	100,000 円

第19期営業収支計画

(単位:円)税抜

勘定科目	第19期計画	第18期実績	備考
＜売上高＞			
売上高(受託業務)	682,100,000	583,171,025	
売上高(派遣業務)	7,100,000	6,956,355	
売上高(紹介業務)	100,000	30,000	
売上高合計	689,300,000	590,157,380	
＜売上原価＞			
受託業務	607,100,000	506,907,141	
派遣業務	6,250,000	5,624,464	
紹介業務	0	0	
売上原価合計	613,350,000	512,531,605	
売上総利益	75,950,000	77,625,775	
＜販売管理費＞			
役員報酬	960,000	960,000	
給料手当	25,000,000	23,422,217	
賞与	11,000,000	10,311,000	
法定福利費	7,500,000	6,965,546	
福利厚生費	3,000,000	2,243,604	
教育研修費	200,000	175,166	
広告宣伝費	300,000	194,338	
接待交際費	50,000	30,395	
会議費	10,000	3,984	
旅費交通費	800,000	767,698	
通信費	1,000,000	995,285	
消耗品費	2,000,000	1,750,979	
事務用品費	1,000,000	1,689,961	
修繕費	100,000	65,741	
水道光熱費	450,000	403,856	
新聞図書費	42,000	42,000	
諸会費	110,000	100,500	
支払手数料	600,000	540,657	
車両費	600,000	541,858	

勘定科目	第19期計画	第18期実績	備考
賃借料	900,000	854,846	
リース料	1,800,000	1,592,800	
保険料	5,500,000	5,313,138	
租税公課	1,100,000	1,050,540	
減価償却費	2,010,000	1,665,822	
保守費	800,000	795,025	
貸倒引当金繰入	60,000	60,000	
販売費及び一般管理費	66,892,000	62,536,956	
営業利益	9,058,000	15,088,819	
<営業外収益>			
受取利息	2,000	2,278	
雑収入	3,200,000	279,064	助成金
営業外収益	3,202,000	281,342	
<営業外費用>		4,254	
雑損失		4,254	
営業外費用		4,254	
経常利益	12,260,000	15,365,907	
<特別損失>			
寄附金		100,000	
税引前当期純利益	12,260,000	15,265,907	
<法人税等>	3,500,000	3,922,339	
当期純利益	8,760,000	11,343,568	